

# 蔣介石の「反共建国」政策と中国共産党の「長征」

——対日戦争準備と第三勢力——

菊池一隆

キーワード…「安内攘外」政策、蔣介石、毛沢東

## はじめに

私はすでに拙著『中国抗日軍事史』により一九三七年七月盧溝橋事件から一九四五年八月までの中国勝利・日本敗戦までの抗日戦争の動態を説明した<sup>①</sup>。現在、さらに研究を進め、抗日戦争の背景となる前史に取り組んでいる。すなわち、一九三一年万宝山事件、次いで満洲事変（中国では九・一八事変と称す）から一九三六年西安事変までを説明するものである。第一論文で万宝山事件、次いで満洲事変と第一次上海事変、第三論文で西安事件の背景と実態に関してすでに明らかにした<sup>②</sup>。

したがって、本論では、戦争準備期間と位置づけ、まず蔣介石の

「安内攘外」政策と反共・対日不抵抗政策の実態を明らかにする。いわば南京国民政府による中国共産党（以下、中共と略称）を主要敵とする「反共建国」時期である。この論理、政策、制度、実践を説明する。それを遂行するために特務の強化や新生活運動を実施している。また、国民党内の動向、派閥抗争にも着目する。次いで抗日戦争を要求する第三勢力、都市民衆、労働者の動態を具体的に解明し、その歴史的意義を考察する。さらに包圍攻撃により存亡の危機に立たされていた中共は主要敵を蔣介石・南京国民政府とせざるを得ず、抗日戦争を主張しながらも日本と戦う状況ではなかった。いわば、本論は①蔣介石・南京国民政府、②第三勢力、③中共を分断して専論として論じるのではなく、大きく三方向からアプローチし、それぞれの実態を明らかにし、相互に反目、衝突しながらも、

次第に抗日戦争という一点に結集していくダイナミックな当時の状況を、構造的に説明することを目指す。

### 一 蔣介石の「安内攘外」論

では、日本の侵略に対して、中国はどのように対処しようとしたか。満洲事変（中国では九・一八事変と称す）当時、英米の対日妥協的姿勢に鑑み、蔣介石は汪精衛を巻き込み、行政院長に就任させ、対日妥協の投降政策を執行させている。<sup>3)</sup>

ところで、蔣介石の根本方針は「安内攘外」論であった。まず「内」（中共）を安んじ、その後「外」（日本）を攘うというもので、いわば中共を徹底的に打倒して国内統一・中央集権化を達成後、初めて日本と戦い駆逐するというものであった。

蔣介石は「今日、我々は固より和平方式を以て不戦条約の尊厳を保全しようと願っている。日本は我領土を侵略、占領したが、我々が依然として日本に対して宣戦しないのは公理を維持し、公法、条約（九カ国条約、不戦条約）のために尽力、忍耐しているためである<sup>4)</sup>」、と講演している。こうして、蔣介石は日本に対する国際的圧力を期待した。

また、満洲事変前、蔣介石は「中国が帝国主義に滅ぼされれば、我々は亡国奴となるが、なお生き伸びることができる。もし中共に

滅ぼされれば奴隷となることも許されないであろう」と述べた。満洲事変期には、中国は銃や大砲も、教育訓練も、機器も工場も日本より劣っている。どうやって日本と戦争できるのか。もし日本に抵抗すれば、せいぜい三日で中国は滅ぶ<sup>5)</sup>、と。すなわち、蔣介石は間違いなく徹底した反共主義者であり、思想的に日本よりも共産主義を恐れていた。その上、日本は中国よりも武器も教育も工業もあらゆる面でまさっている。遊びでない以上、必ず負けると決まった戦争はできないと主張しているのである。蔣介石の念頭には、文化や制度は高い方から低い方に流れるとの認識があった。したがって、元朝にしろ清朝にしろ異民族であったが、中国を飲み込んだ後、漢化せざるを得なかった。万が一、日本が中国を支配した場合でも、日本は中国化・漢化せざるを得ない、と。

三年には、蔣介石は「革命軍的責任は安内与攘外」の中で以下のように指摘する。

日本が我国の土地を侵略し、甚だしくは公然と全中国を滅ぼそうとするのは、中国国内で「土匪」（この場合、中共）の擾乱があり、統一できていないからだ。……まず「心腹の患い」（内臓病）を徹底的に治さなくてはならない。「小さな皮膚病」（日本による侵略）は決して問題ではなく、今は「剿匪」（中共掃蕩）こそが「心腹の患い」を治療することになるのである。……我々はまず後方と

内部を安定させた後、日本を追い払うべきであり、そうしてこそ初めて活路がある<sup>(6)</sup>。

このように、繰り返し返すが、間違いなく蒋介石は日本の侵略よりも中共・「共産主義」を恐れていたのである。そして、中国統一こそが日本の侵略を阻止できるとの確信があった。当然のことながら背景には中共、日本双方と同時に戦うことは不可能との考えていたのだろう。では、どちらと先に戦うのか。中共は長江流域一帯の中樞各省に及び、前述の如く命にかかわる「心腹之患」との認識があった。つまり日本は強いが、単なる「皮膚病」に過ぎない。この時期、蒋介石は日本より中共を恐れていたことは疑いえない。この延長線上に当時脆弱な国際連盟に頼らざるを得なかった。そして、「事件の拡大を防ぐため、絶対抵抗してはならない」との論理が生れてくる。特に蒋介石は「安内攘外」政策を塘沽停戦協定の締結以後、積極的に推進することになる<sup>(7)</sup>。

「長城抗戦」とは三三年一月日本軍の山海関侵略に対応しておこなわれた戦闘で、広義には山海関、熱河、長城各出入口、及び関内という一連の戦闘と包括する。南京国民政府は長城抗戦期、日本と停戦交渉推進を決定していた。三三年四月国民政府軍政部長長陳儀は上海で根本博中佐に軍政部長何応欽の停戦交渉に関する意見を伝えた。日本側は長城作戦の困難さもあり、交渉に同意した。四月二

九日関東軍は根本に中国軍の撤退によってのみ、交渉できると打電した。五月三日国民政府は元外交部長で「親日派」の黄郛を北平政務整理委員会委員長とし、日本側との交渉に責任をもたせた<sup>(8)</sup>。

三三年四月蒋介石は次のように述べた。「我々の敵は倭寇(日本)ではなく、土匪(この場合、中共)である。東三省と熱河は失った。……だが、政治面、軍事面はいうまでもなく、東三省(黒龍江・吉林・遼寧(奉天))と熱河は過去に革命勢力が統治したことはなく、革命主義を東北で宣伝できなかった。かくして、今回の日本による東三省と熱河に責任を負うことができない。そこで、剿匪に専念し、国家の長治久安の大計のため、革命の強固な基礎を築くため、心腹の患(中共のこと)を全て消滅せざるを得ない<sup>(9)</sup>。

蒋介石は同じ主張を多くの例を出して、繰り返し強調する。抗日には必ずまず剿匪をおこなわなくてはならない。歴代の興亡を見るに、内を安んじて初めて攘外ができる。匪を未だ肅清できていない前に、絶対に抗日はできない。違反した者には厳罰に処す<sup>(10)</sup>。今日に至っても「土匪」を剿滅できず、国家は相変わらず統一できない。日本帝国主义もこの機に乗じて我々を侵略し、圧迫している。……我々の内乱が外侮を招くことは必然的なことなのである。……要するに、まず後方と内部を安定させて、しかる後に攘外して初めて活路がある<sup>(11)</sup>。

もちろん蔣介石は日本に対して「倭寇」という侮蔑語を用いて強い不信感を示している。すなわち、終始「倭寇」の休戦誠意を信じられず、とりわけ我らに脅威を及ぼし、(我軍を)「自発的」に撤退させ、容易に北平を得ようとしている。……談判期間、都市防備はとりわけ緊要である。最高無上の決心を片時も忘れてはいけない。私は北平での決死の戦いがなければ、決して「倭寇」の欲を阻止できず、また国民の諒解も得ることができない<sup>12)</sup>、と。

以上の考えに基づき、反発を誘発する政策を推し進めるために、強権発動、民衆組織化、思想統制を実施した。

まず第一に特務の強化である。

『東亜』によれば、「C・C団」が中央政治学校を中心とする「文人派」であるのに対し、「藍衣社」は黄埔軍官学校卒業生を中心とする「軍人派」である。「C・C団」は国民党としての立場に固執し、三民主義、五権憲法、及び一切の対外、対内政策の遵守を原則とするのに対し、「藍衣社」は党外にあつて蔣介石独裁確立のためのファシスト的専制に尽力する。対日方針では、「C・C団」は「排日」方針であり、多くが文化宣伝方面で発揮されるのに対し、「藍衣社」の方が強硬で、絶対的「排日」方針を主張し、その行為はテロ行為にまで及ぶ<sup>13)</sup>、とする。

つまり特務には二大派閥があつた。さらに詳細に見ておきたい。

(一) 都市型特務としては、「C・C団」(国民党中央調査統計局。略称は中統)がある。彼らの地域的基盤は江浙地方で浙江財閥の一角ともいえる。その起源は、一九二六年一月陳果夫、陳立夫が広東に創設した「浙江革命同志会」に求められる。「C・C」の名称は陳兄弟の頭文字「Chen」という説と、「中央クラブ」(Central Club)からきたとの説がある。国民党中央党部組織部に所属し、各省市党部、及び警察局に調査室があり、国民党の党政機関、文教部門、及び経済機構、例えば中国農民銀行までも掌握していた。その政治綱領は①三民主義の擁護は中国革命の最高原則、②中国国民党は革命指導機関、③最高指導者蔣介石の絶対的独裁制を擁護、④共産党、第三党、社会民主党、国家主義青年党、民治党、産業党、その他一切の政党、及び三民主義と相容れない一切の思想に反対、⑤民族独立、一切の帝国主義の侵略に反対、⑥中央集権を主張し、一切の地方割拠に反対する、⑦国民党が政治、経済、教育、文化等、一切を統制、⑧階級闘争に反対し、階級調和、労資協調を主張する、⑨農工業の発展を主張する、⑩中国古来の礼教、道徳の回復を主張するであつた。なお、対外的には、「C・C団」は英米と連合して日本への反対を主張するが、ソ連も仇敵と見なす<sup>14)</sup>。また、「C・C団」は三〇年当時は絶対的力を有していなかったが、満洲事変後のナショナリズムの高揚の中で、「民族復興」と「反共」を

結びつけることで、蔣の独裁を支持した。その支柱を「新官僚」と経済恐慌で没落しつつあった知識分子中心の小ブルジョア層に求めた。これらは江蘇、浙江の都市勢力であったといえる。つまり「蔣介石独裁」、「反日」、「反共」を主要スローガンとして成長し、特に改組派の地盤を蚕食した。<sup>15)</sup> いわば正式な国民党内組織で、日本でいえば特高的役割を果たしていた。

(2) 農村型特務としては、「藍衣社」(軍事委員会調査統計局。略称は軍統)がある。三二年三月蔣介石が賀衷寒、戴笠、康沢らに命令して「力行社」、すなわち「藍衣社」を組織させた。同時にその外郭組織である「復興社」(「中華民族復興社」の略称)を設立した。「力行社」は右派系の黄埔軍人と孫文主義学会の骨幹を中核とした。その活動範囲は主に国民党の軍事系統である。「力行社」の工作は調査、行動、組織訓練、資金調達の四つに分かれる。全国各地に調査室、工作站、及び別動隊を有していた。その技術はドイツ、イタリア、日本のファシスト分子の技術を学び、暗殺、拉致など「最も野蛮で最も恐怖を与える手段」で中国革命を破壊したとき<sup>16)</sup> れる。いわば「藍衣社」は正式な国民政府内の組織であり、日本でいえば憲兵的役割を果たしていた。

「C・C団」と「藍衣社」は民衆の抗日運動、民主運動を鎮圧し、中共黨員、抗日分子、知識分子等を惨殺した。「C・C団」だ

けで三三年七月から一年間で四五〇〇人を逮捕、銃殺した。なお、三三年四月北平の李大釗死去六周年記念会に学生が参加したというだけで、一〇〇〇人前後が逮捕され、内四〇〇〇〜五〇〇〇人が北平の監獄で殺害されたとされる。<sup>17)</sup>

ただし、ここで押さえておくべきは中共、民主派弾圧のみをやっていたのではないことである。「C・C団」は朝鮮人、台湾人、インド人などの独立活動家に対して保護、協力、指導などの秘密工作をおこなっていたという。「韓国建国の父」で、「新公開」事件で有名な金九のみならず、(保護されている朝鮮人独立運動家の数は)五〇〇〜六〇〇人を下らないとされる。洛陽の軍官学校には常に数十名の朝鮮人学生がいるが、金九が自ら指導に当たっている。また、上海など各地の朝鮮人テロ団に対しても「C・C団」は絶対的保護を加えているのみならず、巨額の軍資金を供給していた。<sup>18)</sup> 当然、日本に対する特務活動もあり、情報戦をおこなっていたことは間違いなく、そのことを過小評価できない。

第二に、地方武装と各戸管理組織化。  
蒋介石は、中共封じ込めと弾圧のため地方武装組織化と各戸管理強化を実施した。

(一) 一九三二年「剿匪区内各省民團整理条例」が發布され、①各県の武装民団を一律に保安隊と改称し、武装不完全か非武装の民

団は、紅軍地域では「劇共義勇隊」、紅軍がない地域は壯丁隊と称した。②保安隊は中隊を単位とし、中隊以上を大隊（大隊長は隊長）、総隊と称し、統一編成と統一指揮の下に置く。「劇共義勇隊」と壯丁隊は保毎に一小隊を編成し、小隊を合わせて連隊、区隊、県総隊とする。これらは区、郷、鎮、保、県の各級頭目が指揮する。一八〜四五歳以上の男子は必ず四カ月の訓練を受けねばならない。その任務は治安と警備、通信、運輸等をおこなうことであつた。すなわち、蒋介石は地主武装を自らの統制下に再編成するとともに、中共鎮庄のために動員したといえる。その人数は、三四年夏には八省だけで一七〇〇万人に増大した<sup>19)</sup>。

(2) 三二年八月鄂豫皖三省剿共司令部は「剿匪区内各県編查保甲戸口条例」を發布、「地方民衆組織を堅固にし、徹底的に戸数、家族数を調査し、自衛能力を高める」ことを目的に、中共地区の隣接地域に保甲制を実施し、三四年一月には全国各地に適用した。

①保甲は戸（戸には戸長）を単位として、一〇戸を一甲（甲には甲長）、一〇甲を一保（保には保長）とする。職業、地位、性別、年齢の別なく、一律に組織し、相互監視させ、中共と通じている者などを密告させ、それをしなかつた場合、各戸の連帯責任となつた。

②保甲制は民衆を組織化するとともに、上意下達方式を採つた。したがって、保長、甲長には地主、豪紳が就任し、従来の農村支配を

利用した。③保甲制により民衆はトーチカ建設、公路修理、運搬等に徴発され、種々の義務を負つたが、権利はほとんどなかつた。④保甲の費用は保内の民衆が負担し、保甲長が徴収した際、余分にとり、私服を肥やしたとされる<sup>20)</sup>。つまり徴税よりも「治安・防衛」に重点を置いた。だが、旧来の農村制度を利用したために、地主、豪紳の地位が再浮上し、利益を上げるシステムであつた。

第三に、儒教による思想統制と新生活運動。

特務、地方武装、保甲制、各戸管理と連帯責任など情報、武力、治安、統制など実施したが、総仕上げとして儒教を梃子とする思想面での再編、統制が不可欠であつた。すなわち、満洲事変以降、国民党はファッショ化を進め、思想・文化面でも統制を強めた。陳立夫・葉楚傖主編『墨索里尼（ムッソリーニ）伝』の中で、「我々はムッソリーニのように一切を指導できる人物を必要としているが、実際、中国政治舞台にすでにムッソリーニのような人物が出現している」と蒋介石を持ち上げた。国民党が出版するファシスト関係の書籍は増大し、例えば、『ムッソリーニとヒットラー言論集』、『ファシスト理論体系』、『ファシストと中国革命』等を発行し、また、機関誌『中央周刊』、『三民主義半月刊』などで、ファシズムの宣伝と反共反民主を鼓吹した<sup>21)</sup>。

これと同時に、儒教の『中庸』、『修身』、『齐家』、『治国』、『平天下』を

鼓吹した。このことは、当然、国家、統治者に対する反抗心を失わせ、上の者を尊び、階級を確定し、保身と小安定世界を創出させるためであった。三四年には尊孔祭を開始し、孔子の末裔、子孫を引っ張り出し、全国の学校で盛大な孔子生誕記念祭典を催させた。

つまり儒教を梃子に、法律で制御できない「心の面」・民衆精神面での組織化に着手した。そして、ファシズム以外の外来思想に対抗、排斥し、ある意味で伝統的な中華ナショナリズムの確立を期したといえよう。このことは、「儒教の名家」中国と、「教育勅語」を利用して民衆精神組織化を図る「儒教の分家」日本という、いわば儒教対儒教の争いという様相を呈し始めた。

こうした流れの中で、三四年二月江西省で蒋介石は南昌各界拡大記念週の席で、新生活運動を発起した。こうして新生活運動促進会を成立させ、蒋介石自ら会長に就任した。江西省南昌は中共と対峙する地区であり、江西ソビエト区からの社会主義思想の流入の防波堤とし、さらに進んで中共ソ区内の民衆にも影響を及ぼすことを期したといえよう。その目的は共産主義思想、外来思想排斥のため、最も強固に残る儒教を核とした復古思想、伝統思想を復活させ、中国民衆の精神側面での支配統制を図るとともに、欧米思想の流入後、それを崇拜する第三勢力や学生、及びアヘン戦争での英国による侵略、次いで日本の侵略により自信喪失気味であった中国民衆の

民族意識を振興させ、自尊、自信の復活を目指した面もあった。こうした思想傾向は梁漱溟、王鴻一ら村治派の「階級調和論」とも結びついた。かくして、将来の抗日戦争に向けて中国民衆統合の精神的な準備の側面も有していたことは見逃せない。

新生活運動はまず南京、上海が呼応し、江西各県はもちろん、河北、湖北、福建、安徽、河南、湖南、山東、山西、陝西、甘肅、チヤハル、綏遠、青海、四川、貴州、雲南各省に急速に拡大、全国的に展開された。また、三六年二月には、婦女指導委員会も正式に設立し、婦女運動組織は江蘇、河南、湖南、江西、陝西等で組織され、かつ省都としては、まず南昌市婦女新生活改進会が設立され、四月に婦女工作委員会も設置している<sup>(22)</sup>。このことは、婦女の政治参加を促すことで、一大民衆権力とし、民衆組織化に役立たせるとともに、その労働力を引き出す必要性が高まっていた。

蒋介石は「新生活運動は救国、建国、民族復興に最も効果のある方法」とし、国民生活の徹底的な軍事化運動であり、日常生活改善運動であり、国家建設運動と見なした。また、中国が弱国である病根は政治制度ではなく、風俗、人心の退廃に基づくものである。そこで、道徳を盛んにして、粗衣粗食の簡素な生活に甘んじ、礼儀正しい新生活を送り、国民生活を組織化、規律化、軍事化させる。そして、国家、民族の復興は「国民の知識、道徳を高める」ことで可

能とした。換言すれば、新生活運動は①合理化運動、②科学化運動、③芸術化運動、④革命化運動、⑤現代化運動で、つまるところ軍事化運動で、反共、三民主義（「連ソ・容共・農工扶助」の三大政策を除く）による補強、そして独立を求めるものであった。<sup>23</sup>このように儒教に基礎を置く一種の国民精神総動員運動としての色彩をもっていたのである。この背景には、同じ東アジアにあり、明治維新後、急成長を遂げた日本が念頭にあった。

『新生活須知』には、「権利を主張せず、公のため私を忘れよ」、「朝早く起きて歯を磨け」、「道で唾を吐いたり、立ち小便するな」などが書かれており、それを民衆に言わせた。そして、政府委員や文化人参加による「中国文化建设協会」を設立した。その機関誌『文化建设』で、陶希聖らが「十教授宣言」を出し、中国固有の文化発揚を訴えた。

では、新生活運動はどのように実践されたか。①ポスターやパンフレットによる宣伝、②街頭運動と講演会が開催され、各村では上海や日本の大学で学んだ者が委員となった。③民衆組織化では、知識人青年、公務員、小学校教師などが駆り出され、青年服務団、業務服務団、婦女服務団等を結成し、国民党中央党部からの命令、指導に則っておこなった。この際、合作運動も利用している。④小学校も会場とされ、そこで国民党の党是、思想、新生活運動の原理を

教えた。⑤識字はポスターなどを読ませるためにも不可欠であり、識字運動により民衆の識字率を高めた。

では、新生活運動の意義と限界は何であろうか。①東洋思想を再評価させ（付随的には服装の洋装化から中国服への回帰がみられた）、②民衆生活の規律化を促した。③国家権力側面からいえば、婦女を利用する側面はあったが、結果的に婦女の社会進出によって自覚を促進し、男子の付属物的地位を脱却し、独立人格をもたらした。④都市計画の促進と都市の美化をもたらした。⑤工業組織の改造と工業生産の効率化。ただ、広大な農村改造を目的としていたにもかかわらず、都市での効果に留まったとされる。<sup>24</sup>

つまり新生活運動は単なる衛生運動や近代化運動の枠組みのみでとらえると、その本質が理解できない。結局、ファシズム国家たるドイツ、日本の強国化を目的とし、儒教を核に、ファシズム思想を導入し、日本ファシズムに対抗するセミ・ファシズム的色彩が濃厚であったといえよう。<sup>25</sup>

ここで看過できないことは、新生活運動は華僑や宋美齡を通じて世界各地で展開され、中国ナショナリズムを鼓舞し、かつバザールや衛生運動などをキリスト教徒と結びつける役割を果たしていることであろう。

新生活運動は一方で中国伝統の封建道徳を利用して反共の表看板

にしたが、同時に宣教師を巻き込み、キリスト教を用いて反共宣伝を強化した。三三年春、蒋介石、熊式輝、楊永泰らは新生活運動籌備委員会を組織し、キリスト教会の指導者二人を宗教界代表として参加させた。並びに瀋陽YMCAの元幹事閻宝航を書記とし、南昌を起点に全国に普及させようとした。アメリカ人宣教師「孫威廉」(英名不詳)は宋美齡の意を受け、茶話会を開き、南昌市のキリスト教会の中国人、西洋人各宣教師、および教会学校、医院など三〇人余が参加した。この時、宋美齡が講話し、特に新生活運動とキリスト教との関係を強調した。キリスト教会の目標は「人類の幸福に奉仕」とあり、人々の心中の悪を改めさせ、新たな人間に改造することであり、他方、新生活運動も当面の国難に直面して伝道方式をもちいて国民の心を改造し、面目を一新させ、新たな国民とし、現代の新潮流に適合させることにある。キリスト教の「救人救世」の目標と互いに一致する。続けて宋美齡は新生活運動とキリスト教を結合させるとし、聖書を引用しながら、キリスト教会に新生活運動に対する協力を希望した。なお、宋美齡はクリスチャンで、その影響を受け、蒋介石も三〇年に洗礼を受けている<sup>26)</sup>と強調した。

以上のように、アメリカなどのキリスト教徒と結びつき、後に中国抗戦を支援する献金などを獲得する上で強力な力を発揮することになる。

## 二 南京国民政府・国民党内派閥抗争と抗戦準備

一九三三年には、南京国民政府内にも対日強硬論を主張する宋文ら英米派と汪精衛ら対日妥協路線の対立が顕在化した。五月三日蒋介石は親日派の黄郛を北平政務整理委員会委員長に就任させ、日本との和平交渉に乗り出した。この時期、「二面抵抗」から「一面交渉」に転換したのは欧米列強や国際連盟の介入が期待できず、北平、天津陥落という事態になれば、蔣汪政権の崩壊を招くとの危機感があつたからである。五月二日汪精衛は黄郛に打電し、「傀儡国家承認、四省割譲条約の調印以外、その他の条件には全て応じてよい」と指示した。かくして、五月二日塘沽停戦協定が締結された<sup>27)</sup>。

ともあれ華北分離工作以降、国民党内の英米派と汪精衛ら親日派間の対立と分裂は次第に進んだ。矛盾は日増しに先鋭となり、三五年八月汪精衛は一旦辞表を提出した。一月一日国民党四届六中全会では汪精衛銃撃事件も発生した。一月一二日には、国民党中央は第五次全国代表大会を開催し、蒋介石が演説し、国民政府の外交政策の微妙な変化を示した。次第に対日対決の準備をする姿勢を示し始めたのである。一二月蒋介石自ら汪精衛に代わり行政院長に就任した。各部部长も大部分が蒋介石の腹心となり、国民党内の英米

派の力量が強化された。三五年から開始された日中「親善」、「提携」の外交交渉は三六年も継続されたが、蒋介石は引き延ばし策をとるようになった。<sup>(28)</sup>

蒋介石は上海、南京などの戦略要地の国防強化を図るとともに、一九三五年三月にはその後背地ともいえる四川を訪問し、その重要性をすでに認識していた。その他、蔣自ら西康、雲南、貴州、陝西も視察し、<sup>(29)</sup> 日本軍との最後の決戦を挑む根拠地を模索し始めた。

日本の強硬な華北分離工作に対して、蒋介石は内政、外交、財政、教育、軍事各方面で、戦争準備に本格的に着手した。三五年五月には「中央銀行法」を公布し、中央、中国、交通三銀行の特権業務が強化され、中国金融掌握に拍車がかかった。次いで、一月リース・ロスの指導で「法定貨幣」、いわゆる法幣を英国のポンド、米国のドルとリンクさせる幣制改革を断行した。かくして法幣は国際通貨としての位置を占め、円ブロックに対抗し、かつ日本傀儡の紙幣との闘争に備えた。中央、中国、交通の三大国家銀行に集中された法幣は中国各地に浸透し始め、貨幣による金融中央集権化が推進された。幣制統一により、各銀行、各省が発行し、地方割拠の障壁となっていた雑券が一定程度整理された。経済恐慌、農業恐慌で疲弊しきった経済が中央集権化を強めた。幣制改革時期、孔祥熙は上海の中央銀行を改組して「中央準備銀行」とし、金融中枢と

して金融調整をおこなわせ、かつ法幣の安定強化のため、法幣発行権を独占させることを表明している。<sup>(30)</sup>

その後、「中央準備銀行法草案」は「中央儲備銀行法草案」と改称され、幣制改革の二年後、すなわち三七年一月には実施されることになっていたが、三七年七月の盧溝橋事件勃発で頓挫してしまった。確かに幣制改革は英米の援助の下、幣制の全国的統一を目指し、日本の侵略に抵抗し、改革後、景気が徐々に回復した点で画期的意義をもつ。だが、残された課題も多かった。「中央儲備銀行」未成立の外、西南、西北中心に一億から一億五〇〇〇万元と見積もられる地方貨幣が強固な地盤を築き続けていたからである。この問題がほぼ解決されるのは抗戦期に入ってからである。

国民党系独占資本は「四大家族」・「官僚資本」として有名であるが、後進資本主義国に見られる国家資本形成過程であり、中国近代化を達成する上で、経なければならぬ段階であったといえよう。彼らの経済活動は中央、中国、交通、中国農民の国家四大銀行を中心としていた。四大銀行は二つの金融機構を特設した。中央信託局（商工業貸付と振興）と郵政儲金為替局（貯金、為替）である。こうした「四行二局」を中心に、二八〇三五年段階に「小四行」（新華、通商、四明、実業各銀行）、「北四行」（金城、塩業、中南、大陸各銀行）、「南三行」（上海商業儲蓄、浙江実業、浙江興業

各銀行)が全国規模で金融支配網を形成し、それを梃子に興業、農業、商業、交通運輸を支配した。

ここで、国民党内各派閥がいかなる動向を示したのか具体的に見ておきたい。

国民党内では、英米派、親日派の分化が見られた。帝国主義列強内で突出してきた日本の侵略にいかなる形で対処すべきなのか。二者択一に迫られた。華北における日本の軍事・経済勢力の拡張は英米の経済利益に厳しい損害を与えた。必然的に英米と日本は次第に対立する必然性があったが、同時に国民党内の英米派と親日派の分化を誘発した。換言すれば、英米と結びつき、中国の政治的地位を高め、経済発展を図るか、強硬な姿勢をとる日本と結びつき、それと妥協しながらそれを達成するかの問題である。特に日本の華北経済勢力の拡張は英米の華北経済権益に損害を与えた。したがって、英米は国民党内の英米派グループを支持することによって日本と対抗しようとした。

ここで看過できない派閥が国民党官僚中、一〇〇〇人の実務派有力メンバーを擁する政学系である。彼らは元来、親日派であったが、抗日派に転じ、抗日戦争後の奥地建設を推進する有力派閥へと変貌した。経済部長翁文灝、貴州省主席で華北財閥巨頭吳鼎昌、江西省主席熊式輝、軍政部長何応欽、鉄道部長張公権、四川省主席張

群らが代表的人物である。政学系は本来、天津を中心とする華北財閥を母体としており、経済基盤は四大民間銀行の「北四行」であった。そして、政学系の吳鼎昌、周作民、錢新之らは「北四行」の責任者でもあった。

日本は中国に軍事侵略、政治的圧力を加えるとともに、華北への経済侵略活動をおこなった。三五年一月広田外相は「日中経済提携」を提起し、大使有吉明に「日中提携」方案について南京で交渉させた。二月、日本外務省は六項目方案を作成した。①経済団体・実業家に経済視察団を組織するよう奨励する、②支那の経済・技術・商務・金融に対して援助を実施する、③日本が工業品を供給し、支那が原料を供給するバーター制度を実施する、④上海に二億元(円?)の借款を与え、支那金融を救済する、⑤対日関税を引き下げる、⑥旧債の整理であった。この目的は中国市場を独占し、日本品の販路を拡大し、中国の原料を略奪し、日本に中国経済を付属させようとした。<sup>32)</sup>

これに対して蒋介石は日本の動きを牽制するために、親日派として著名な政学系を重用したことになる。例えば、三六年「人材内閣」を組閣させ、張群、陳儀、熊式輝らを入閣させ、日中折衝に当たらせた。また、経済交流面では、天津、上海、漢口などの工商・金融界の中心人物を糾合し、団長を吳鼎昌とし、訪日経済視察団を

結成している。そして、日本で中日経済提携のため、「中日貿易協会」（会長呉鼎昌、副会長横浜正金銀行頭取・児玉謙次。なお、日本側発表では会長、副会長は逆になっている）を結成した。その際、呉鼎昌らが「農業支那、工業日本」の提携を歓迎すると述べた。それ故、児玉らはこれを機会に両国の経済関係の好転を大いに期待した。

だが、政学系の真意は対日妥協にはなく、交渉を通じて日本の侵略を引き延ばしながら、同時に戦争不可避を感じとって、戦争準備を進めようとした。この点は極めて重要であり、見誤ると日中経済提携が実現可能であったかに見える。だが、呉鼎昌の中国帰国後の行動を見ると、それに相反する。政学系は自らの華北財閥の資本を南方に逃避させ、金城銀行も上海に移動し、自らの幾つかの工場を西南に移転した。同時に、西南実業協会も組織している。すなわち、政学系は日本資本による中国支配を望まず、自ら「農業支那、工業日本」という植民地的分業体制を打破し、抗日の新工業建設のヘゲモニーを握ろうとしたのである。換言すれば、日本の華北侵略は親日的であった政学系の金融、鉱工業などの経済基盤に重大な脅威を与えた故に、彼らを「親日」から「抗日」へと転換させ、国民党内の民族派、さらには抗日派を形成するに至ったといえよう。<sup>33</sup>

### 三 都市民衆による抗日反蔣運動の激化

南京国民政府の「対日不抵抗」、国際連盟依存の政策が明らかになるにつれ、対日強硬策、対日宣戦を求めるデモの波が南京を取り巻いた。こうして、南京、上海を中心とする全国各地の労働者、学生、都市民衆の抗日反蔣運動が高まった。この時期の民衆運動の特徴の一つは、中国民族資本家の指導による民衆の反抗運動であったという点にある。日本の中国での経済拡張は民族資本家に打撃を与え、抗日を誘発した側面があったからである。そして、対日経済絶交運動・日本品ボイコットが強力に推進された。

満洲事変の一週間後の一九三一年九月二四日上海の港湾労働者三万五〇〇〇人がストライキに入り、日本船からの荷降ろしを拒絶した。上海の日系二三の工場の労働者もストライキに入り、日系工場労働者救国連合会を組織した。その後、上海各工場の八〇万人の労働者が抗日救国連合会を組織し、政府に抗日を要求した。九月二六日には上海各界市民は抗日救国大会を挙行し、郵政、水力発電所、煙草、綿紡績、皮革、造船等の一〇〇余の労働組合の数万人が参加した。<sup>34</sup>

また、学生運動も全国的広がりを見せ、上海、南京、広州、武漢、北平、天津でおこなわれ、抗日救国会、抗日義勇軍、抗日救国

十人団、日貨(日本品)調査団、抗日講演隊、軍事訓練班などを組織した。一〇月には上海学生五〇〇〇〇〜六〇〇〇〇人が南京でデモをおこなった。この時、蒋介石は学生と数回会い、「三年以内に失地回復できなければ、自殺して天下に謝る」、「統一がなければ、北上抗日できない」と、「安内攘外」論を繰り返し、強調している。蒋介石は「学生に与える書」で、「何よりも沈静が必要」と力説した。一二月九日上海学生数万人が上海市政府を包囲して抗議した。

一二月一七日各地から南京に集まった学生三万人が国民党中央党部に請願に行った時、中央日報社付近で軍警の発砲により三〇余人が死亡、一〇〇余人が負傷した。一二月一九日には国民政府教育部は「学生運動取締令」を公布し、弾圧している。<sup>35)</sup>

ここで対日ボイコットとして著名な対日経済絶交運動を見ておきたい。満洲事変の勃発後、民族資本家を中核とする民衆がそれまでの日本品ボイコットのあらゆる方式を採用し、経済面から日本に大打撃を加えた。抗日救国会が指導権を持ち、執行委員六〇人、常務委員一人、特殊委員七二人を選出し、上海の商界、工会、農界、市民連合会、国貨維持会、華僑団体に大号令をかけた。また、ほとんどの新聞がボイコットを支持し、宣伝した。街頭の壁はボイコットのポスターでおおわれ、反日、日貨排斥のスローガンは紙幣、封筒にまで印刷された。日本品ボイコットのスローガンは以下の通

り。①全ての中国商人は日本品の売買、運搬を許さず。②中国商人は日本人に原料供給を許さず。③日本商品の荷揚げ、荷降ろしを拒否する。④中国人は日系銀行から一切の預金を引き出す。⑤全ての中国人は三日以内に日本人のための労働を停止する。⑥全ての中国系商社は三日以内に日本人を解雇すべし。<sup>36)</sup> このように、一般的に考えられる日本品のみボイコットではなく、極めて広範囲に展開された。

かくして、世論はますます激化し、違反者は救国会懲戒委員会にて名前を公表、(ハ)財産没収、(ニ)街頭引き回し、(ホ)銃殺では、銃殺規定はどこまで実施されたか。①一二月二四日広東で抗日救国会が、日本の密輸品を扱った四人の中国人を引き回しの上、処刑、②武昌では日本紙を扱った中国商人二人を路上で射殺、③日本商品を扱う商人に爆弾事件が統発し、犯人の一人は一六歳の少年であった。このように、必死の対日ボイコット運動であり、子供までも真剣に参加していた。<sup>37)</sup> ここで押さえておくべき点は、日本人に対するテロはなく、あくまでも中国人が中国人を対象とした自

制されたもので、ある意味で秩序だったといえる。その他、三二年一〇月二一日、上海市商会は英、米、仏、独、伊、オランダ、ベルギー、ノルウェー各商工会議所に文書で通告し

た。「我国人民は日本が奉天、吉林を占領したことに非常に憤慨し、これより以降、日本商品に代つて貴国から購入する。ただし、それらの品物を日本船に委託したり、日本の埠頭に停泊すると、大衆は憤激のあまり事件を引き起こすと思われる。注意されたい」と。

では、こうした民衆による日貨ボイコットが日本経済にどの程度の打撃を与えることができたのか。日本からの輸入は三一年九月前年比三四・七%、一〇月五九%、一月六八%、それぞれ激減した<sup>38</sup>。また、三二年を三〇年と比較すれば、中国の日本商品輸入総額は六六・二%減少した。かくして、日本の対中輸出は第一位から第五位に落ち、中国の日系工場、日系商店の多くが操業停止に追い込まれたという。とはいえ、中国側も莫大な損失を出していた。すなわち、ボイコットにより七〇〇〇〜八〇〇〇万円の損失を出した上に、生糸暴落で四〇〇〇〜五〇〇〇万円の損害を受けている<sup>39</sup>。このように、必死の「肉を切らせて骨を断つ闘い」であった。

ここで看過できないのが、宋慶齡らによる中国民権保障同盟の活動である。なぜなら第三勢力・知識人の人権面での抵抗と抗日連合戦線の模索という側面を有しているからである。なお、連合戦線と統一戦線の相違は、前者は各政党、各組織、各団体はそれぞれの方式で同じ目標のために闘うのに対して、統一戦線は核になる党、組

織があり、それが中心となり目標、戦術、戦略を設定し、統一的指導をおこなう。

一九三二年一月二月（〜三三年六月）上海で宋慶齡らにより中国民権保障同盟が成立した。宋慶齡が主席、蔡元培が副主席、楊杏仏が総幹事に就任した。これはあくまでも政党ではなく、第三勢力を集めた大衆団体であった。当時、宋慶齡は国民党左派に位置し、蒋介石や国民党右派が否定した孫文の三大政策（連ソ、容共、農工扶助）を堅持していた。民権保障同盟参加者には国立中央研究院長の蔡元培、北京大学教授の胡適、光華大学文学院院长の王造時、上海法科大学教務長の沈鈞儒、文学関係では魯迅と、その弟で生物学者の周建人（社会活動家としても著名で、戦後、中共に入党）、風刺作家の林語堂、ジャーナリストの鄒韜奮、胡愈之、アメリカ人のスメードレーとトロツキストのアイザックスらであった。その活動は、①国内政治犯の釈放、及び不法な拘束、残酷な刑罰、殺害廃止のために闘う、②国内政治犯に法的、及びその他の援助をおこなう、監獄の状況を調査し、それを公表する、③結社、集会、言論、出版の自由などを支援、奮闘するとあった。

例えば、一九三一年六月ヌーラン夫妻が逮捕された。ヌーランはポーランド人で、三〇年三月上海に到着した。彼は「汎太平洋産業同盟」上海弁事処秘書、コミンテルン極東局秘書に就任し、その任

務は中国労働運動の組織化とそれへの援助であった。三二年八月公開裁判の結果、無期懲役となった。この時、民権保障同盟の宋慶齡、楊杏仏、スメードレー、スノーらが救援活動をおこなった。結局、ヌーラン夫妻は三七年日本軍の首都南京占領の混乱に乗じて脱獄、ソ連に帰国した。<sup>40</sup>その他、陳独秀など数多くの政治犯や左翼女流作家の丁玲を救済した意義は大きい。三三年二月には「民国危害治罪法」の廃止も請求している。また、逮捕された廖承志(広東省恵陽出身、一九二八年中共黨員、三二年中華全国总工会宣伝部長)、潘梓年(江蘇省宜興出身、二七年中共黨員、江蘇省委員会機関紙『真話報』主編)らを救出し、かつ国民党による左翼作家、進歩的な記者殺害に抗議した。だが、一九三三年六月特務を上海租界に派遣して楊杏仏を殺害した。また、宋慶齡、蔡元培、魯迅(楊杏仏に誘われて民権保障同盟に参加、執行委員)をブラックリストに載せた。<sup>41</sup>

その他、三三年五月には、宋慶齡、蔡元培、楊杏仏、魯迅らは民権保障同盟を代表して、ドイツではファシスト政党が権力を握って以降、逮捕された労働者は三、四万を下らず、圧迫された知識分子も数千に上っていると<sup>42</sup>、ドイツ領事館に抗議した。なお、魯迅、茅盾らは他に左翼作家連盟(以下、左連)を創り、同時期、文化運動、民主要求を続けていた。つまり魯迅は民権保障同盟と左連

の双方に参加していた。

ところで、三二年八月二七日アムステルダムで世界反戦大会が開催された。この大会で、フランスの著名な作家ロマン・ローランらが各国に国民禦侮自救会の設立を決議した。

それに呼応して、三三年三月八日には上海で「国民禦侮自救会」が新設され、労働者、学生、作家、知識人、商人などの三〇余団体が結集した。労働者代表としては上海郵務工会、申新九工場全体工人代表、印刷工人抗日救国会などの九団体、文化・学生団体は左聯、現代文化社、三三劇社、中国新聞研究会、上海学生劇社、東北義勇軍遊芸会などの一一団体、大衆団体は民権保障同盟、全国救国連合会、東北義勇軍後援会、聯華映画会社の八団体等々であった。

その晩、宋慶齡は禦侮自救会で演説し、抗日大衆の団結を呼びかけた。それを要約すると以下の通り。日本の中国侵略が可能な原因として、第一に、日本帝国主義は英仏両帝国主義の援助を受けていること、かつ国際連盟が十分な制裁をしなかったこと、第二に、中国国内では、日本、及び一切の帝国主義に抵抗しようとする際、国民政府が人民の抵抗を妨害、日本品ボイコットを禁止、義勇軍を援助せず、人民の民主的権利を破壊した。したがって、「中国の全ての男、全ての女と青年、とりわけ労働者、農民、学生と義勇軍は一斉に連合し、組織化し、(中国の)解放と統一に奮闘しよう」と演

説した。その上で宋慶齡は、①全国の少なくとも八〇パーセント以上の軍隊を派遣し、適切に武器と飛行機を配置し、満洲、熱河を回復し、中国を防衛せよ、②人民は全て武装し、人民自衛団を組織せよ、③人民の民権（言論、出版、集会、結社の自由など）を直ちに回復し、革命分子に対する監禁、拷問、殺戮を直ちに停止せよ、④中国ソビエト区に対する進攻を停止せよ、と具体的に提起した。<sup>43</sup> 禦侮自救会は宋慶齡提起の①④に、⑤日本品ボイコットを拡大し、日本品を検査し、日本品を金にかえ、義勇軍救援に充てるを追加し、国民政府に要求した。民権保障同盟が、抗日と民主的権利を要求したことで、三三年六月国民政府によって解散させられた。

だが、三四年四月天羽声明で、対日危機がさらに高まり、宋慶齡らは「日本帝国主義に対して民族、宗教、党派の別のない統一戦線結成」を訴えた。そして、「対日作戦基本綱領」を發布し、①全陸海空軍三〇〇万人の総動員、②抗日民衆義勇軍の組織化、③全人民の武装を呼びかけた。この準備会発起者は一八〇〇名に達し、賛同者は左翼知識人、小ブルジョアジー、民族資本家から国民党右派の胡漢民を含め九〇万人以上に上ったという。

さらに宋慶齡は三四年七月一二日に「中国民族武装自衛会宣言」を発表、「抗日以外に活路はない」と訴え、労働者、農民、商業者、学生、教師、兵士などが選出する反日運動の指導機関として中

華人民武装自衛委員会の設立を提起した。署名者は三〇〇〇人に達し、八月一日武装自衛委員会（主席は宋慶齡）が正式に成立した。<sup>44</sup>

このように、この時期の宋慶齡の言説、活動は突出しており、政治的、社会的インパクトは大きいものだった。もちろんこれらがこの時、具体的に実現したことは多いとはいえないが、この後に勃発する抗日戦争を鑑みると重要な役割を果たしたことは間違いない。宋慶齡は孫文未亡人であり、孫文思想の継承者を自認していた。かつ蒋介石の妻宋美齡の姉である。こうしたこともあり、蒋介石はかなりのストレスを感じながらも、宋慶齡に決定的な打撃を加えることができなかった。

#### 四 福建人民革命政府の樹立と「新生事件」

福建人民革命政府（正式名称は「中華共和国人民革命政府」）は一九三三年十一月から三四年一月まで僅か三カ月の短命であった。

だが、極めて重要な歴史的意義がある。なぜなら第一次上海事変を戦った十九路軍とともに、第三党、社会民主党、広西派、トロツキー派などの能動的に歴史に参画した第三勢力政権の樹立を意味するからである。そして、「人民権利宣言」、「人民政綱」の主な内容は、①不平等条約の撤廃、②全ての人に開かれた政権、③各民族の平等、④身体、居住、言論、集会、結社、信仰、ストライキの自

由、⑤普通選挙の実施、⑥一切の苛捐雑税の廃止、⑦計口授田であった。すなわち、この政権は、反帝反封建のブルジョア民主主義の性質を有していた。「反帝」にはアヘン戦争で侵略したイギリスなどを包括するが、当時、直接の脅威である日本に実質的にウエートを置いた。

橋本浩一によれば、人民革命政府が主張したのは「生産人民」による民主共和国である。すなわち、欧米流の少数資本家統治のブルジョア政権もソ連流のプロレタリア政権も否定し、中国で圧倒的多数の農民と労働者、及び商人、学生、兵士を「生産人民」と見なし、それらによる政権と位置づけた。それに対して蒋介石・国民党政権を旧統治階級の買弁、軍閥、豪紳、地主などの「非生産人民」と位置づけた。<sup>45)</sup>

具体的な経済政策としては、蒋介石の出した中共のソビエト区(以下、ソ区と略称)に対する封鎖命令を解除し、大量の食塩(江西は塩を産せず)、布、薬、器材、銃と弾薬を送った。さらに貿易合作社も組織して物資を貯蔵し、次々とソ区に物資を送った。当地の民衆もソ区に自由に行き来でき、交易できたのである。また、二月一日人民政府は「大赦令」を公布し、蒋介石・南京国民政府に反対して逮捕された者一五二人を釈放した。その中には中共黨員、共産主義青年団員も含まれていた。<sup>46)</sup>

福建省は海港はあるが、高山の多い山岳地帯で貧窮な地域であった。そのため、海外華僑の故郷となっていた。それ故、元来、主要財源は関税四〇〇万元、塩税三〇〇万元、米税二〇〇万元、烟税(アヘン税)一〇〇万元、地方税一〇〇〇万元の計二〇〇〇万元しかなかった。ところが人民政府成立により軍事費だけで三六〇〇万元に達した。そこで、福州、廈門、漳州、泉州四県の商会から一〇〇〇万元を借金し、またアヘン売買も許可した。さらに計口授田以前の旧田賦の減免もできず、民衆の支持も失った。<sup>47)</sup>このように、設立したばかりの人民政府にとって財政を始め難題が多く、彼らが思い浮かべた理想を追求できず、問題も少なくなかった。

ところで、人民革命政府の成立以前の三三年一〇月、十九路軍は中共と「抗日反蔣初步協定」を締結し、軍事行動の停止と相互不可侵を決め、「抗日反蔣軍事同盟」の結成を準備するとした。<sup>48)</sup>このことは、蒋介石を痛く刺激し、蔣は人民政府の消滅政策をとった。まず、他地方から人民政府への支援物資を差し止めた。そして、三四年一月蒋介石自ら「討逆軍」総司令に就任し、大量の軍隊を福建省に進攻させ、かつ中国海軍、空軍を集中して封鎖、爆撃した。同時に人員を広西・広東に派遣し、陳濟棠、李宗仁を籠絡し、共同で福建人員革命政府を攻撃した。驚くべきことは、蒋介石は廈門に日本軍を駐屯させないことを条件に、日本に出動、援助までも要請して

いることである。日本は渡りに船とばかりに第三艦隊を派遣し、馬江に入り、蒋介石の部隊と共同で廈門を占領した。さらに蒋介石は福建に人員を派遣し、十九路軍の軍官を買収し、内部破壊を進行させた。<sup>49</sup> こうして人民政府を崩壊させた。その後、蒋介石は十九路軍の部隊番号を取り消し、中国内外にその名を響かせた抗日部隊は解散させられた。なお、当然のことながら日本は植民地台湾の対岸に成立した人民革命政府が脅威になるか否か、「反蔣」と「反日」のどちらにウエートがあるのかを分析し、また、将来廈門などを占領しようとする野心をすでに持っていたことは疑い得ない。

他方、中共は当時「中間階級主要打撃論」を採っていた。例えば、三二年三月中共中央は「各反革命党派に反対する」とし、国民党、国家主義派、人權派、社会民主党、トロツキー派、羅章龍派（总工会、経済闘争派）を名指しし、「これら反革命派は、その表現形式こそ一様ではないが、その目的は一つ。それは労働大衆の革命運動を鈍らせ、……かくして帝国主義、国民党統治を維持せしめ、中国を完全に植民地化せんとするものである」との認識を持っていた。そして、人民政府成立から約一カ月しか経っていない三三年一月、中共中央は「福建事変のために全中国民衆に告ぐ」を出し、人民革命政府について「革命的政策を現実には実行せず、人民的でも革命的でもない」と早急すぎる不満を述べ、<sup>50</sup> 蒋介石による攻撃の

際、協定締結にもかかわらず、人民革命政府を支援しなかった。そして、三四年一月それが崩壊すると、中共中央は以下のように決めた。人民（革命）政府の歴史はまさに反革命改良主義の歴史で、第三の道を追求めた者の歴史である。福建に集まった一切の中国の反革命改良主義集団と党派は、国民党内部の反対派、生産党、第三党、社会民主党、A B 団（アンチ・ボルシェビキ団）からトロツキストに至るまで、李済深、蔡廷鍇から胡秋原まで、「反帝反蔣」の非常に多くの美しい空論を主張した。人民政府の一切の行動は動揺、躊躇、投降、裏切り、妥協と失敗主義の行動であった。<sup>51</sup> と総括した。

その他、第三勢力関係で看過できないものに「新生事件」がある。「新生事件」とは、一九三五年五月『新生周刊』に、「易水」（鄒韜奮の助手である艾寒松のペンネーム）が「閒話皇帝」を掲載し、学術的に古今東西の君主制度を論じたことが発端であった。それを要約すると、以下の通り。

漢の高祖、劉邦、秦の始皇帝から、皇帝は必ずしも幸福ではなかったとし、宋の徽宗、欽宗までを論じる。そして、海外に目を転じ、現在でも英国、イタリア、ロシア、シヤムの「皇帝」、さらに日本の天皇がいる。各国は何のために過去の時代の「骨董品」を保存しているのだろうか。日本の天皇は生物学者であり、世襲の関係

で一切のことを為さざるを得ない。天皇の名義でおこなわれている

が、その実、主となって外国からの賓客と接見もできず、天皇が利用されているに過ぎない。天皇は人民から忘れられ、日本軍部と資産階級(財閥)が真の統治者である。天皇は生物学研究を喜んでおり、すでに発見も多いといわれ、(天皇をさせておくことは)学術上の大きな損失である。目下、日本は天皇という骨董品を捨てることができず、現段階の日本統治に非常に大きな助けとしている。すなわち、天皇を利用して内部の一切の各階層の衝突を緩和し、罪悪の一部を覆い隠そうとしているのである。イタリア、英国の「皇帝」の役割も同様である。ところで、現在の「皇帝」の中で最も憐れむべきは、おそらく「満洲国」のニセ皇帝溥儀である。溥儀は傀儡中の傀儡である。当然、皇帝の悲哀をますます感じていることであらう。過去の全ての皇帝の末路と同様なものであらう。<sup>22)</sup>

日本の上海駐在総領事はこれを「天皇を侮辱し、邦交を妨害するもの」と非難し、国民政府に対して激しく抗議した。国民政府はこれに屈服し、「友邦の天皇を誹謗した」として主編の杜重遠を懲役一四ヵ月、『新生週刊』は差し押さえられた。

このように第三勢力系は運動形態、主義、思想各方面で日本の侵略政策や天皇制の問題を鋭く非難し、返す刀で蒋介石・南京国民政府の「安内攘外」政策に基づく対日不抵抗を批判し、圧力をかけ

た。

## 五 南京国民政府の中共ソビエトに対する包圍攻撃と「長征」

蒋介石・南京国民政府は中共消滅のため、総力をあげて中央ソビエト区を中心に各地のソ区に全国的包圍攻撃をおこなった(図1、図2を参照されたい)。

第一回目(一九三〇年一月〜二月)は、国民政府軍が約一〇万人の兵力で中央ソ区の南昌近郊の各県などを分散攻撃した。それに対して、毛沢東は自ら指揮をとり、紅一方面軍四万人が国民政府軍を「誘敵深入」(根拠地内に深く誘い入れて攻撃)戦術をとり、民衆武装と共に反撃した。国民政府軍は潰走し、残された九〇〇〇人を捕虜にした。

第二回目(三二年四、五月)は、蒋介石は二〇万の兵力で中央ソ区を攻撃、第一方面軍三万人が前回と同じ「誘敵深入」戦術をとり、瑞金などでは大衆を発動して支援に当たられた。最後の一日日間で国民政府軍三万人を殲滅し、二万余丁の銃を鹵獲した。

第三回目(三二年七月〜九月)は、第二回から僅か一ヵ月後、蒋介石は自ら総司令となり、兵力三〇万人で江西省南部の中央ソ区に対して包圍攻撃をかけた。当時、第一方面軍は福建省西部で大衆工

作に当たっていたため不在であり、残る兵力は三万人前後に過ぎなかった。毛沢東指揮下で民衆武装を発動し、ゲリラ戦をおこなった。また、紅軍第一方面軍の一部が国民政府軍を東北方面の山越えに誘導した。国民政府軍がそのことに気づいたが、疲労困憊し、軍糧もなく、全面退却せざるを得なくなった<sup>23</sup>。このように、第三目までは、紅軍は民衆も動員し、国民政府軍を退却させるなど勝利を収めていた。

しかし、三三年五月塘沽停戦協定により日本の武力侵略が小休止されると、蒋介石は本来の目的である中共攻撃を本格化させ、第四回目の包圍攻撃をおこなった。江西の中央ソ区に対して政府軍はアメリカの支援も受け、ドイツ顧問フォン・ゼークト將軍の指導による一〇〇万の大軍と二〇〇機の飛行機を総動員した。それに対する中共も「敵を解放区外で防ぎ、敵地区で撃滅せよ」、「敵に解放区の一寸たりとも蹂躪させるな」などの極左的政策をとった。すなわち、党中央を掌握していたエリートと称される王明らソ連留学派が正規戦、陣地戦を要求し、また第三勢力を革命を鈍らす危険な敵と見なす純化路線をとり、中共は自ら孤立化への道を歩んでいた。

第五回目は、三三年一〇月から三四年秋まで約一年間に及ぶものであった。国民政府軍による包圍攻撃は激烈で、圧倒的軍事力で中共をねじ伏せようとするものであった。それに対して王明派の秦邦

憲、オットー・ブラウンは「敵をソ区外で防衛」、「僅かな土地を失わない」として紅軍の全線出撃を命じた。それに失敗すると、一転して籠城戦を主張したが戦傷者を多く、被害が増大の一途を辿った。その上、中央ソ区は全国の大衆運動から孤立、第三勢力を敵視、及び諸物資欠乏などの原因から、国民政府軍の攻撃を支えきれない苦境に陥つたのである。そこで、方志敏の陌部隊が政府軍を引きつけ、項英や陳毅が一部の紅軍を率いて遊撃戦を展開し、毛沢東らの包圍網突破を掩護した。毛沢東ら中央紅軍十万人は中央ソ区を放棄して「長征」と称する大敗走を開始した。いわば江西省瑞金を中心とする中央ソ区が潰滅したのである。蒋介石にとつて念願の「安内」の八、九割を達成し、後は最終的勝利を収めるため、敗残中共の掃討という事後処理だけが残るように見えた。

ともあれ中共中央は党幹部、輸送隊員、一般兵士一〇万人が金銀から印刷機、軍服製造機までも運びながら、三六八日(三四年一月)三五年一〇月)に一萬二五〇〇キロを走破するという苦難の道程となった。だが、中共は敗走を「長征」と名づけ、「北上抗日」を掲げた。すなわち、後退、逃亡ではなく、日本と戦うための前進であると主張したのである。三五年一月貴州省の遵義会議では周恩来が率先して自己批判することによって中共中央における王明の「極左」の誤りを是正した。この結果、中央政治局常任委員会では

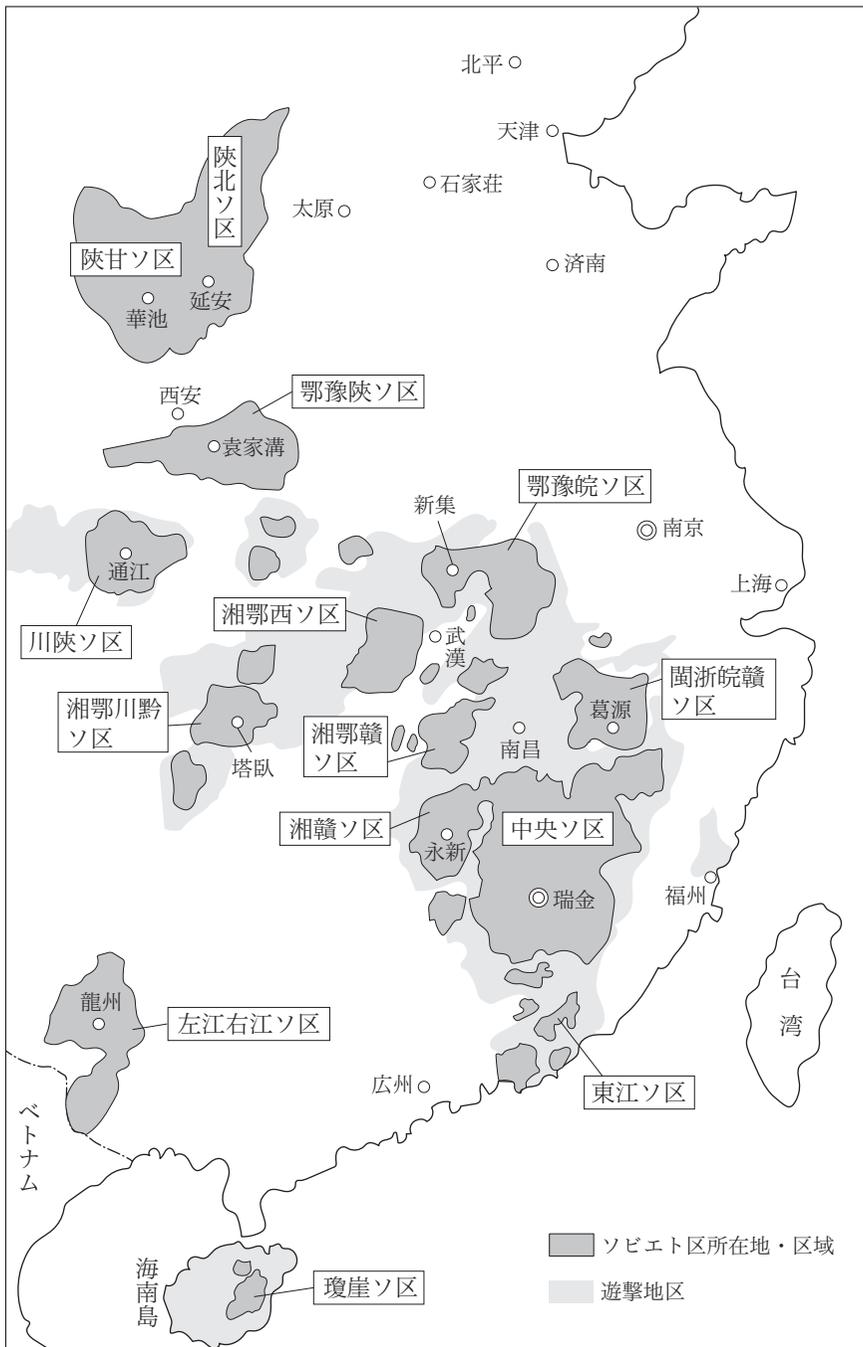


図1 中華ソビエト区の所在地と遊撃地区

〔出典〕『中国蘇区辞典』江西人民出版社、1998年をベースに作成。

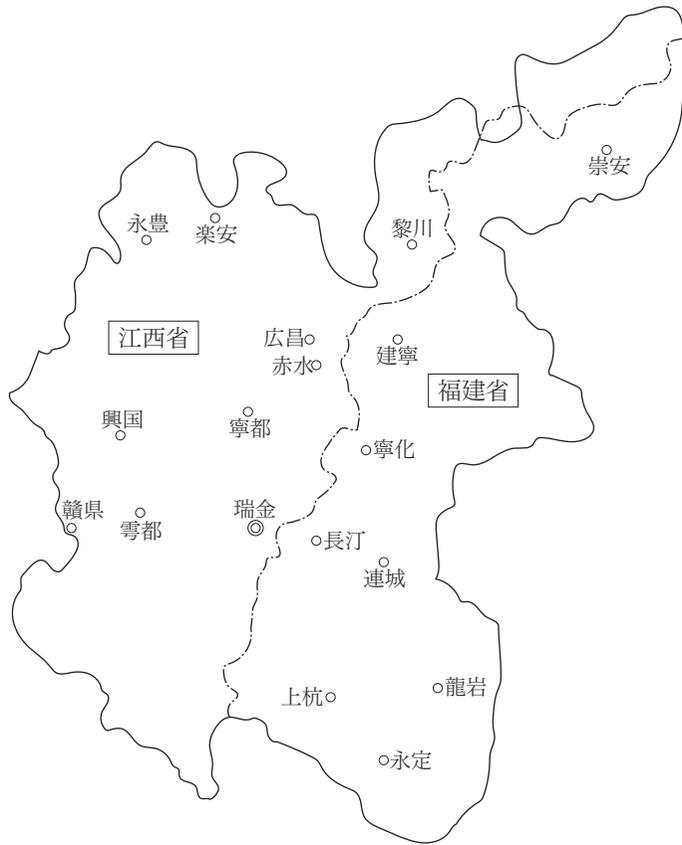


図2 中央ソビエト区

〔出典〕『中国蘇区辞典』江西人民出版社、1998年と『中華人民共和国分省地図集』地図出版社、1974年、57～58、61～62頁から作成。

役割分担が進められ、張聞天に代わって秦邦憲（博古）が総責任者となった。その後、毛沢東、周恩来、王稼祥が三人軍事指揮小組を組織し、「最高統帥部」として全軍の行動を指揮した。こうして、事実上、毛沢東を核心とする党中央の指導権が樹立された<sup>53</sup>、とされる。

三五年六月一五日、中華ソヴェト共和国臨時中央政府・革命軍事委員会（主席毛沢東、副主席項英、張国燾、軍事委員会主席朱徳、副主席周恩来）は、「日本の華北占領に際してのアピール」を出した。その内容は、「蔣介石と彼の藍衣社は、日本の中国併合の道を掃き清めるためにできるかぎりのことをした。反日運動と反日のボイコットは弾圧され、満州義勇軍は武装解除された。上海抗日労働者の抵抗は粉碎され……十九路軍は解散させられた」。したがって、「中華ソヴェト政府は……蔣介石に死刑の宣告を下したことを宣言する。……統一戦線によってのみ……共

通の敵——日本帝国主義とその共犯者、テロリスト藍衣社を従えた蒋介石にうちかつことができる」<sup>(55)</sup>、と。

とはいえ、長征途上、モスクワではコミンテルン自体が政策を大転換した。すなわち、三五年七、八月モスクワ開催のコミンテルン第七回大会で国別に社会主義革命か民族主義革命かを分け、先進国ではブルジョアジーとプロレタリアの階級闘争を基礎とする社会主義革命、それに対して開発途上国や植民地では民族解放、民族独立を目指すとした。そして平和、自由、民主、民族、愛国というブルジョア民主を肯定する。「中間階級主要打撃論」から「反ファシズム統一戦線」と「反帝統一戦線」が提起されたのである。この結果、中国では、当然、資本家や中間階級である第三勢力は革命側に包括されることになる。

こうして、コミンテルンの路線転換に伴いモスクワ駐在の中共代表団王明、康生らが、三五年八月「抗日救国のために全同胞に告げる書」、いわゆる「八・一宣言」を出した。「国民党、及び藍衣社内の民族意識を持つ全ての青年」に向け、「内戦停止」、「一致抗日」を呼びかけた。抗日を求める都市民衆などの支持を獲得し、存亡の危機にある長征中の中共への有力な支援となり、結果的に国民政府軍の追撃を牽制することになった。

「八・一宣言」の内容を見ると、「亡国の奴隷となることを欲しな

い」すべての同胞、愛国心を有する将校と兵士、抗日救国事業に参加を願う団体の同志、国民党と藍衣社のなかの民族意識を有するすべての熱血青年、海外華僑、少数民族(蒙・回・朝鮮・チベット・苗など)に「日本侵略者と蔣(介石)賊による重圧を突き破ろう」と呼びかけた。ソビエト政府、東北各地の抗日政府と共に、全中国を統一した「国防政府」を組織し、紅軍・東北人民革命軍、及び各種の抗日義勇軍と一体となって全中国統一の「抗日連軍を組織しよう」と訴えた。そして、「抗日救国」のために各党派、各団体(工会、農民協会、学生会、商会、教育会、新聞記者連合会、教職員連合会、同郷会、致公堂、民族武装自衛(委員)会、反日会、国会など)、著名な学者・政治家、及び地方軍政機関とともに、直ちに「国防政府」樹立問題の協議を進めたい。「国防政府」の主な任務は「抗日救国」とし、帝国主義に反対する民衆(日本国内で苦勞している日本人民衆、朝鮮・台湾などの民族)と連合して同盟軍とし、中国の民族解放運動に共鳴する民族・国家と連合し、中国民衆の反日解放戦争に好意的で中立を守るすべての民族国家とは友好関係を樹立する<sup>(56)</sup>、とした。

「八・一宣言」は画期的なもので、中国各方面に巨大な影響を及ぼした。宋慶齡、何香凝、柳亜子、陳樹人、于右任、孫科らが率先して同意の署名をした。これが、抗日民族統一戦線に向けての大衆

運動を促進する契機となったとされる。<sup>(57)</sup>ただし、依然として「反蔣」を掲げていたため、コペルニクスの転換が必要で、民族統一戦線結成の実現はまだ困難であった。

一月にも「抗日救国宣言」を出し、「抗日だけが生き延びる道」との認識から、蒋介石、国民党中央を除く、全ての地方政權、軍隊に共同で国防政府を樹立するように訴え、抗日連軍の必要性を再び主張した。

毛沢東は「長征」の意義を以下のように総括し、勝利宣言をした。要約すると、「長征は歴史記録の上に現れた最初のものである。長征は宣言書であり、宣伝隊であり、種時き機である」と。

一二月の間、空では毎日、何十機という飛行機が偵察と爆撃をおこない、地上では何十万という大軍が包圍、追撃、阻止、遮断して、途中、筆舌に尽くしがたい困難や危険に遭遇したにもかかわらず、我々は各自二本の足を動かして二万余華里（実質的に約一二五〇〇キロとされる。一華里は五〇〇メートル）を踏破し、一一の省を縦断し、横断した。こうした長征はかつてなかった。長征は宣言書である。それは紅軍が英雄であり、帝国主義者、その手先蒋介石らが全く無能であることを全世界に宣言した。長征は帝国主義者や蒋介石の包圍、追撃、阻止、遮断の破産を宣言した。また、長征は宣伝隊でもある。それは、一一省の約二億の人民に対して解放す

る道は紅軍の道しかないと宣布した。長征はまた種時き機である。それは、一一省に沢山の種をまいたが、それらは芽を出し、葉を広げ、花を咲かせ、実を結び、やがては収穫されることになる。要するに長征は我々の勝利、敵の失敗という結果で終わった。<sup>(58)</sup>ここには、敗走、敗北ともいえる「長征」を勝利に転換する逆転的発想が読みとれる。「北上抗日」への前進であり、多くの妨害、障害を乗り越え、生き残り、さらに中国各地の多くの民衆に影響を与え、中共の存在を認識させ、最終的に勝利する道を切り開いたと強調しているのである（図3）。

三五年一二月中共中央は陝西省北部の瓦窑堡で政治局会議を開催し、抗日民族統一戦線樹立の方針を確定した。「当面の政治情勢の基本的な特徴は、日本帝国主義が中国を植民地に変えようとしていること」で、「中国革命が全国的規模の大革命に突入しようとしている」ことを前提に「戦術路線は全中国全民族のすべての革命勢力を動員し、団結させ、組織して」主要敵の日本と売国奴の頭目蒋介石に反対するならば、連合し、神聖な民族革命戦争を展開する。「最大限広範な反日民族統一戦線」があつて日本とその手先蒋介石に打ち勝つことができる、<sup>(59)</sup>と。すなわち、日本の侵略により日中民族矛盾が主要矛盾となり、国内階級矛盾が副次的となったことを確認し、これまで対立してきた各階級も抗日を望む者は統一戦線下に

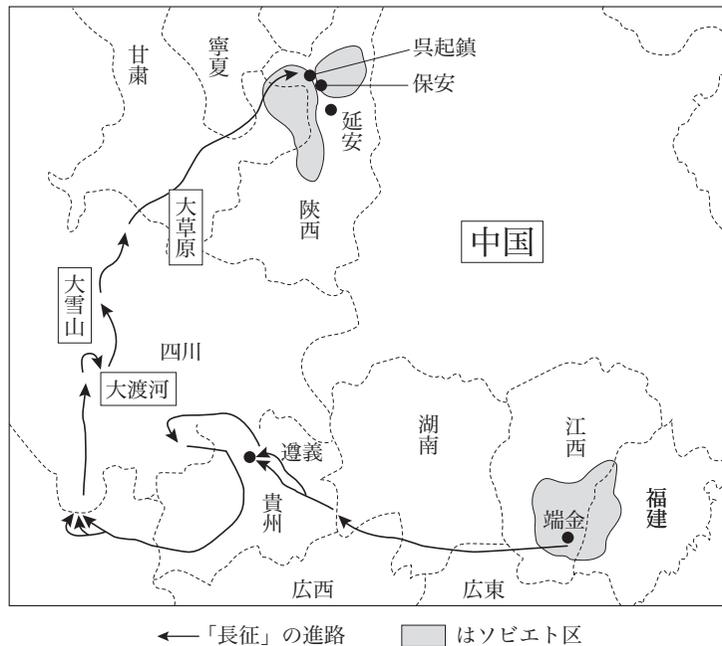


図3 中央紅軍(朱徳、毛沢東)の「長征」主要経路

[出典]『抗日解放の中国』サイマル出版会、1986年をベースに作成。

団結すべきとするのである。

では、この歴史的事実を構造的に理解するため、今度は国民党側から「長征」を見ておきたい。国民党政府軍は紅軍を追撃しながら貴州、雲南、四川などの後方に、その支配権力を浸透させた。換言すれば、軍閥割拠が残る状態から南京国民政府による中央集権化が一挙に進む契機となったのである。すなわち、中央紅軍は江西ソ区を放棄後、湖南、広西を経由して、三五年一月貴州、二月雲南に進んだ後、貴州に戻り、さらに五月再び雲南に入り、昆明へ三〇華里まで進軍し、その後、北に転じ、四川、甘肅を経て陝北に到達した。これを国民政府軍は追撃しながら中央集権化の基礎を築いていったのである。例えば、この時期、蒋介石は貴陽に総司令部を設け、自ら采配を振り、同時に貴州省主席王家烈を武漢行宮に召喚し、代りに腹心の呉忠信を据えた。こうして、まず貴州の中央集権化に成功した。<sup>⑩</sup>

従来、「長征」を毛沢東や中共中央側から著述されてきた。さらに当時の状況を正確に把握するため、今度は中央紅軍を迎え入れた陝北中心のソ区、陝西省北部の紅軍から考察したい。当地はどのような状態にあったのか。

ともあれ一九三五年一〇月「長征」により中央紅軍は陝西省に辿り着いた。中央紅軍は一〇万人から八〇〇〇〇人に人数を激減しながら

らも、国民政府軍の包圍攻撃を耐え抜き、唯一残った劉志丹の陝北のソ区に、疲弊しきった姿で出現した。これは、敗北宣言をして、おかしくない状況であった。ともあれ毛沢東が死去し、消滅したと思われた中央紅軍が再び出現した驚きは、実態以上に強烈なインパクトを中国内外に与え、大きな宣伝効果を持った。したがって、毛沢東は「勝利宣言」をし、前述の如く「長征は宣言書であり、長征は宣伝隊であり、長征は種蒔き機」と称したのである。間違いなく、病人、疲労した者を各地に置いてきたことは後の中共の基盤拡大に意味があつたし、捕虜に旅費をもたせて帰す方式も、中共は「殺人鬼」というデマに対して一定の効果を持った。

では、陝北のソ区はどのような状況にあつたのか。一九三一年保安と中陽を占領した劉志丹の紅軍は三二年支配区を拡大し、陝北一県を占領した。劉志丹は安定県瓦窰堡に建都し、紅軍を訓練し、その支配区内には銀行や郵便局を設け、紙幣も発行していた。また、生産機構としては合作社が組織され、自給自足が試みられた。その他、土地革命により地主の土地を没収し、農民に分配した。また、軍閥が課していた苛捐雑税を全廃した。このように、三二年段階で一定の金融機構や生産機構を備え、権力機関も強固であつた。ついで劉は南下してソ区拡張を図つたが、三三年前半には革命政権の正規の行政機関が設立され、江西ソ区と類似の綱領が施行されて

いる。さらに三五年一月には、陝甘区ソビエト政府が樹立され、陝北、陝甘両ソ区の障害が取り除かれ、行政的に統一されている。また、同時期造幣廠、兵工廠等の拡充も図られた<sup>(61)</sup>。このように、組織構面、経済的面で一定の基盤と安定度を有していたのである。中国における全てのソ区が潰滅していく中で、こうした逃げ込むことができる唯一のソ区が残っていなければ、中共は実際に消滅したか、消滅しないまでも潰滅的な打撃を受けたであろう。

ともあれ毛沢東らの到着とともに、陝北紅軍は中央紅軍に編入された。劉志丹は西北革命軍事委員会副主任（主任は周恩来）に就任し、紅軍北路軍総指揮、兼第二八軍軍長に任命された。また、西北のソビエト運動を統一するため、現有の陝北・陝甘辺ソ区は陝甘寧ソビエトの「陝西省」、「陝甘省」、「陝甘寧省」、「関中特区」、「神府特区」の五単位に分けられた。三六年二月劉志丹は磧口から黄河を渡河、山西省西北部を統治する閻錫山の国民政府軍に痛撃を加えた。いわゆる「東征」である。その目的は、公式的には石炭、鉄の産地である山西が日本軍の攻撃目標となつていふことを事前に察知して、戦略基地を確保することとしたが、実際問題としては、中央紅軍の到着によって増大した人口を養うために、山西省の豊富な資源に着目したことにある<sup>(62)</sup>。この戦闘中の四月、陝北紅軍の指導者劉志丹は中陽県三交鎮で戦死した。この結果、陝北で圧倒的な人気を

誇っていた劉志丹が死去したことで、権力の分裂を避けることができ、必然的に毛沢東らの中共中央・中央紅軍の指導者に権限が集中することになる。

### おわりに

以上のことから以下の結論を導き出せる。

第一に、南京国民政府の行動原理は、蒋介石の「安内攘外」論に基づいていた。すなわち、強国日本とすぐさま戦争はできず、中共を打倒し、国家を統一した後、日本と戦い、中国から駆逐できるとするものであった。特に三四年国民党第四回五中全会で「安内攘外」政策で明言された。これは、国際連盟への過信、ソ区への包圍攻撃、及び抗日救国運動弾圧となつて示された。そのため満洲への侵略行為に対して国際連盟に提訴する一方、「対日不抵抗」政策をとり、日本の侵略を遅らせるというものであった。だが、この政策は国民の理解を得られず、各方面の反対を惹起した。したがって、それを押さえ込むために特務を強化し、また地方武装と保甲制を実施、各戸の管理を強化した。さらに精神領域に対して儒教を核とする新生活運動を展開したのである。

第二に、蒋介石・南京国民政府は日本の侵略を是認していたわけではなく、抗戦準備のため、経済建設、制度改革を急ピッチで推し

進めていた。さらに蒋介石は中国西南部の四川を視察するなど、日本との決着をつける抗戦基盤とすることも考えていた。ただ、こうした戦略に対して南京国民政府・国民党内が一枚岩であったわけではない。当初、汪精衛ら対日融和派が台頭したとはいえ、英米を背景とする宋子文らは反発した。それに留まらず、華北財閥を基盤とする親日派の政学系が民族派、抗日派へと大転換を見せ、新たな奥地抗日経済形成のへゲモニーを握ることになる。この点は極めて重要である。なぜなら日本は北からの侵略によつて結果的に中国における自らの支持基盤を切り崩すことになったからである。

第三に、都市民衆による抗日反蔣運動が激化し、蒋介石・南京国民政府の中共消滅優先・対日不抵抗政策に反発した。同時に中国民衆は日本品ボイコットを武器に日本に直接打撃を加えようとした。注目されるのは、日本の経済侵略で打撃を受けていた民族資本家が急先鋒となり、抗日運動を指導したことである。宋慶齡らを中心とする第三勢力系の民権保障同盟の活動も看過できない。蒋介石のやり方は重大な人権侵害があるとし、蒋介石、南京国民政府のやり方を告発、また抗日支援の重要性を訴えた。それは世界的広がりをもつ団結禦侮自救会結成とも結びつき、さらに胡漢民ら国民党幹部からも巻き込み、敵は中国侵略の日本という一点に集中させ、後の抗日民族統一戦線に繋がる重要な役割を果たした。

第四に、福建人民革命政府が十九路軍将兵と第三勢力の諸党派によつて樹立され、「反日反蔣」を標榜したことは、各方面に衝撃を与えた。反帝反封建のブルジョア民主主義の性質を有す政権で民主的諸権利を主張した。蔣介石は攻撃、瓦解策動を実施し、まだ未熟で純化路線をとる中共は「中間階級主要打撃論」により「危険な改良主義」として相互支援の同盟を履行せず見捨てた。日本は台湾の対岸にある人民革命政府を危険視しながらも利用しようと画策し、失敗した。その他、「新生事件」も第三勢力の人物によつて引き起こされた言論方面でインパクトがあつた。それは、世界の「皇帝」を論じ、特に日本の国体、軍部、財閥との関係から天皇の役割を揶揄したものであり、また傀儡溥儀に皮肉混じりの評価を下した。内容が当を得ていたことから、日本は過剰に反応し、批判し、日本の自信のなさや脆弱さを露呈することとなつた。中国における言論面での日本批判の影響力は小さくなつたといえよう。

第五に、蔣介石・南京国民政府は中共ソビエト区に対する包圍攻撃とその消滅を急いだ。これを迎え撃つ中共側も思想、武力、戦術、第三勢力に対する評価等々で教条主義による脆弱さを有していた。中共も実質的に満洲の一部のゲリラ戦を除いて日本と戦える状況になく、消滅の危険性すらあつたのである。中共は実質的な敗走を「長征」（日本征伐の遠征）と名づけ、さらに「北上抗日」を標

榜した。その逆転の発想は何か。「長征」というブラックホールの中で消滅したはずの毛沢東ら中央紅軍が八〇〇〇人も生き残つていたことは、中国内外に大きなインパクトを与えた。その上、唯一弱小だが、強力な劉志丹が率いる陝北ソビエトが生き残っており、そこに逃げ込み、再起を図ることを可能にしたのである。

要するに、この時期の特徴は、日本の侵略下で国民党は中共絶滅を期して対日妥協をしながらも抗日戦争の準備をし、他方、中共は国民政府軍を主要敵とせざるを得ず、実質的意味でほとんど抗日戦争を展開できず、第三勢力や学生がそれぞれの方式で抗日運動を展開していた。だが、近い将来か現在かを別にすれば、蔣介石を含めて抗日戦争を想定していた。第三勢力が国民党と中共の間に立ち、媒介となり、第二次国共合作・抗日民族統一戦線の樹立を可能にする流れを創つていったといえよう。

## 註

- (1) 菊池一隆『中国抗日軍事史1937-1945』有志舎、二〇〇九年。  
 (2) 同前①「日中十五年戦争論再考」『歴史評論』第五四六号、一九七七年九月、②「万宝山・朝鮮事件の実態と構造」、愛知学院大学『人間文化』第二二二号、二〇〇七年九月、③「抗日戦争要求の拡大と西安事変」『愛知学院大学文学部紀要』第四六号、二〇一七年三月。

- ④「満洲事変と第一次上海事変—十九路軍と東北義勇軍の対日抵抗の実態と特質—」、愛知学院大学『人間文化』第三二号、二〇一七年九月など。
- (3) 『中国現代史稿』上、黒龍江人民出版社、一九八〇年、四九六頁。
- (4) 蒋介石「擁護公理与抗禦強權」一九三一年一〇月二日、『蔣總統思想言論集』卷一一、中央文物供应社、一九六六年、三六頁。なお、条約とは周知の如く①一九二二年ワシントン会議における中国に関する九カ国条約は日、英、米、仏、伊、中国などにより締結、中国の領土保全、門戸開放、機会均等が決められた。②二八年の不戦条約は米、仏など一五カ国による国際紛争の解決手段としての戦争放棄を決め、後に日本など六三カ国が加入した。
- (5) 全日制普通高級中学教科書(試験修訂版)『中国近代現代史』下冊、人民教育出版社、二〇〇〇年、一九頁。
- (6) 蒋介石「革命軍的責任是安内与攘外」一九三三年五月八日、『蔣總統思想言論集』卷一一、一六九〜一七〇頁。
- (7) 一九三一年七月蒋介石は、第三次包圍攻撃の前線で「安内攘外」を呼びかけた。ただ、この時の「内」は蔣が統一を阻むと考えている中共、両広(広東・広西)軍閥、及び河北省順徳で反乱を起こした国民政府軍の石友三部隊の三者を指していた。第一次上海事変で、十九路軍を支援できなかったのは浙江、安徽などでの中共の「騒動」があったからと弁明し、その後、「内」が中共のみを指すようになったとする(劉維開『国難期間心存問題之研究』国史館、一九九五年、一八〇頁)。また、樹中毅(安内攘外戦略の中国国民党の政策決定過程)、慶應大学『法学政治学論究』第三九号、一九九八年)は、「安内攘外政策の究極の目標は、日本の侵略とその傀儡政権、地方軍閥の割
- 拠、中共根拠地の成長といった国家分裂を惹起する問題」の解消にあったが「対日妥協と剿共討伐」は「政治的威信」を著しく傷つけたと結論する。だが、時期が錯綜しているように感じられ、時期によって異なるのではないか。「安内攘外」政策は限界のみならず、意義を考察する必要がある。
- (8) 胡德坤『中日戦争史—1931-1945—』武漢大学出版社、一九八八年、六二〜六三頁。
- (9) 『蒋介石対江西『剿共』中路軍將領的訓話』一九三三年四月七日、中国社会科学院・中華民国史研究室編『長城抗戰資料選輯』中華書局、一九八九年、八三頁。
- (10) 『蒋介石在国民党江西省党部擴大紀念周上的講話』一九三三年四月一日、『長城抗戰資料選輯』八四頁。
- (11) 蒋介石「革命軍的責任是安内与攘外」一九三三年五月八日、『蔣總統思想言論集』卷一一、一六九〜一七〇頁。
- (12) 『蒋介石致黄郛有電』一九三三年五月二五日、前掲『長城抗戰資料選輯』一〇三頁。
- (13) 『蒋介石氏の駆使する秘密結社—藍衣社、C・C団其他—』『東亜』第八卷一—号、一九三五年五月。
- (14) 在上海日本大使館特別調査班『C・C団に関する調査』一九三九年、四〇〜四二頁。
- (15) 満鉄調査部『支那抗戰力調査報告』復刻一九七〇年、三一書房、一〇六〜一〇七頁。東亜研究所『重慶政権の政情』一九四三年四月、二一〜二二頁。
- (16) 黄元起主編『中国現代史』上冊、河南人民出版社、一九八二年、三五二〜三五三頁。

- (17) 黄元起主編、同前『中国現代史』上冊、三五三頁。
- (18) 満鉄上海事務所調査部『支那フアツシヨの内幕』一九三五年六月、七頁。
- (19) 黄元起主編、前掲『中国現代史』上冊、三五四頁。
- (20) 黄元起主編、同前『中国現代史』上冊、三五五頁。なお、中国では、歴史的に戸を単位に郷村組織が作られていた。その目的は①徴税、②治安・防衛(警防)の二つがあり、保甲制は②の代表である。この名称の起源は宋の王安石・新法の一つ「保甲法」に起源をもつ。清朝も警察的機能を主とする保甲法を推進し、一七〇八年の制度では一〇戸を一牌、一〇牌を一甲、一〇甲を一保とし、相互監視させ、問題があった場合、連帯責任を負わせた。それを蒋介石が復活させたといえよう。
- (21) 黄元起主編、前掲『中国現代史』上冊、四一〇頁。
- (22) 党史委員会『革命文獻・新生活運動史料』第六八輯、一九九、二〇一頁。
- (23) 池崎忠孝『新支那と新生活運動』目黒書店、一九三九年、五〇〜五四、六五〜六七頁等。
- (24) 池崎忠孝、同前、七一〜八二頁。
- (25) 先行研究としては、段瑞聡『蒋介石と新生活運動』慶應義塾大学出版会、二〇〇六年、深町英夫『身体を驕ける政治―中国国民党の新生活運動―』岩波書店、二〇一三年がある。
- (26) 鄧述坤『宋美齡―基督教―新生活運動』『文史資料選輯』第九三輯、一九八四年一月。なお、一九三七年五月上海で全国キリスト教協進会第一一周年会が開催された時も、宋慶齡はキリスト教会と新生活運動の合作による成果を賛美し、密接な協力により「人間改造」と
- 「国家改造」をおこなうことを強調している。これ以降、全国各地のキリスト教会は熱心に新生活運動を宣伝した。そして、蒋介石が一方で聖書を読み、一方で新生活を論じる「模範的な指導者」と称したのである。
- (27) 石島紀之「国民政府の『安内攘外』政策とその破産」、池田誠編『抗日戦争と中国民衆』法律文化社、一九八七年。
- (28) 『中国現代史稿』上、黒龍江人民出版社、一九八〇年、四九六〜四九七頁。
- (29) 李良志「論第二次国共合作的形成、分裂及其歴史経験」。なお、本論文は一九八五年七月の山東党史学会の講演原稿。
- (30) 徳永清行『支那中央銀行論』有斐閣、一九四二年、三六八頁。
- (31) 吳岡『旧中国通貨膨脹史料』一九五八年、一六頁。
- (32) 前掲『中国現代史稿』上、四九一頁。
- (33) 拙稿「重慶政権の戦時経済建設」『歴史学研究別冊特集』一九八一年。
- (34) 黄元起主編『中国現代史』上冊、三三一〜三三二頁。
- (35) 同前上冊、三三一〜三三二頁。
- (36) 菊池貴晴『増補・中国民族運動の基本構造―対外ポイコット運動の研究―』汲古書院、一九七四年増補版、三八五〜三八六頁。
- (37) 同前、九四〜三九五頁。
- (38) 同前、三八七、四一八頁。
- (39) 同前、三九〇頁。黄元起主編、前掲書上冊、三三三頁。
- (40) 陳漱渝『中国民権保障同盟』北京出版社、一九八五年、三一〜三六頁など参照。
- (41) 『中国近代現代史』下冊、人民教育出版社、二〇〇五年、一五頁。

- (42) 中国社会科学院近代史研究所等主編『中国民権保障同盟』中国社会科学出版社、一九七九年、八一〜八二頁。なお、ユダヤ人ジャーナリストのエブシュウタインも弾圧を避けるため出国したと記述されているが、私が中国で本人に直接確かめたことによれば、「それ以前に出国した」ようだ。
- (43) 中国社会科学院近代史研究所等主編『中国民権保障同盟』中国社会科学出版社、一九七九年、三九〜四二頁など参照。
- (44) 久保田博子『宋慶齡』汲古書院、二〇一六年、二〇三〜二〇四頁。
- (45) 橋本浩一「福建人民革命政府の政權構想、組織及びその実態」、大阪教育大学『歴史研究』二九号、一九九二年二月参照。
- (46) 王順生、楊大緯『福建事変』福建人民出版社、一九八三年、七六〜七九頁。
- (47) 王順生、楊大緯、同前、八一頁。
- (48) 薛謀成等『福建事変』資料選編』江西人民出版社、一九八七年、五七頁。
- (49) 北京師範大学歴史系『中国現代史』上冊、一八八三年、三四五頁等参照。
- (50) 「中国共産党中央委員会為福建事変告全国民衆」『鬪争』第三八期、一九三三年二月。
- (51) 「中国共産党中央委員会為福建事変第二次宣言」『鬪争』第四五期、一九三四年二月。
- (52) 易水『閒話皇帝』『新生周刊』第二卷一五期、一九三五年五月四日。
- (53) 「歴史分冊(中国現代史)」『辞海』新華書店、一九八〇年、四七〜五一頁参照。
- (54) 前掲『中国近代現代史』二〇〇三年、二二頁。
- (55) 「日本の華北占領に際してのアピール」一九三五年六月一五日、『中国共産党史資料集』第七卷、五一八〜五一九頁。
- (56) 中国ソヴェイト政府・中共中央「抗日救国のために全同胞に告げる書」一九三五年八月一日、日本国際問題研究所中国部会編『中国共産党史資料集』第七卷、一九七三年、五二四〜五二五頁。
- (57) 前掲『宋慶齡』、二〇四頁。
- (58) 毛沢東「日本帝国主義に反対する戦術について」一九三五年二月二七日、『中国共産党史資料集』第八卷、一九七四年、四七〜四八頁。
- (59) 中共中央政治局會議(瓦密堡會議)「当面の政治情勢と党の任務についての決議」一九三五年二月二五日、『中国共産党史資料集』第八卷、一九七四年、二五、二九頁。
- (60) 「雲南省の政治経済的地位」(上)、『東亜』第一五卷七号、一九四二年七月。
- (61) 拙稿「劉志丹と陝北革命」『中国近現代史の諸問題』国書刊行会、一九八四年。
- (62) 寺広映雄『中国革命の史的展開』汲古書院、一九七九年、三三三〜三三四頁。